

ロジスティクス環境会議
第14回共通基盤整備委員会

2005年9月8日(木) 16:00~17:30
(社)日本ロジスティクスシステム協会 会議室

次 第

1. 開 会
2. 議 事
 - 1) 用語解説について
 - 2) 環境報告書ガイドライン作成について
 - 3) 研究会について
 - 4) その他
3. 閉 会

【配布資料】

- 資料1 : ホームページへ掲載する候補用語一覧
資料2-1 : 環境報告書ガイドライン作成について
資料2-2 : 環境報告書 物流項目の分類について (津久井委員長作成)
資料2-3 : 環境報告書 物流項目の分類について (下村副委員長作成)
資料3 : 研究会について

- 参考資料1 : 第13回共通基盤整備委員会 議事録
参考資料2 : 第9回研究会 参加者の感想

以 上

次回 ロジスティクス環境会議ホームページへ掲載する候補用語一覧

(もう少し議論を詰めたうえでのサイトアップ可能候補)

1. モーダルシフト

モーダルシフト modal shift

一般的にはトンキロ当たりのエネルギー消費量やCO2排出量の大きな航空機やトラックから、小さい鉄道、内航海運に輸送手段を変更することをいい、エネルギー消費や環境負荷の低減という社会的問題への対策の目玉となっている。

CO2排出原単位で見ると、鉄道はトラックの約8分の1、内航海運は約5分の1であるが、輸送サービスの高度化、インフラの整備、運賃体系の整備など課題も多く、なかなか進展を見ていないのが実情である。

2. グリーン開発メカニズム

クリーン開発メカニズム clean development mechanism (CDM)

排出削減義務のある先進国が、義務のない国での排出削減事業に投資し、事業によって生じた排出削減枠を自国の削減枠の実績とする仕組み。

先進国にとっては目標達成が容易になり、途上国にとっては資金や技術を得る機会が増える。

3. モントリオール議定書

モントリオール議定書 Montreal Protocol of Substances that Deplete the Ozone Layer

正式名称を「オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書」といい、ウィーン条約（1985年）に基づきオゾン層保護のために1987年に採択、1989年に発効された。

日本においても、同議定書を受けて「特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律」（1988年）に基づきオゾン層破壊物質の生産等の規制を行っている。

5種類のフロンガス、3種類のハロンガスを規制対象に使用削減スケジュールが定められたが、その後数回にわたって見直し規制対象物質の追加、規制スケジュールの前倒しを内容とした改正と調整が行われた。

その結果、特定フロンなどは先進国では1996年には全廃され、発展途上国でも2010年での全廃のスケジュールが確定していて、先進国に対し途上国への経済的、技術的協力が求められている。→ウィーン条約

4. 源流管理

ある工程で環境負荷が発生しているときに、その工程ではどうしても解決できないケースは多い。その発生原因がそれ以前の工程で不本意にも作られてしまっているからである。

この問題を解決するためには、原因を作っている大本を突き止めて、そこに対して原因を取り除いてもらうことを要請しなければ、いつまでたっても問題は解決しない。

このように、自工程だけでなく上流の工程についても絶えず関心を払い、全体の工程が総体として環境負荷の低減を図れるように、管理していくことを源流管理という。

また、ロジスティクス環境会議では、企業の社会的責任として、商品・サービスのライフサイクル全体にわたって環境負荷を低減するため、ロジスティクスの視点から、リデュース(発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再生利用)の実現を目指し、製品や荷姿の設計、物流プロセスを構築すること、源流管理を定義している。

5. 社会的責任投資

社会的責任投資(SRI ファンド)

民間営利企業が、株主利益の極大化だけでなく、環境保護、障害者雇用、地域社会との共生といった社会的責任(CSR)を果たすため、短期的には収益に直結しない投資を積極的に実行しようとするもの。

2003年から個人向けにも販売されている。

6. ウッドマイレージ

ウッドマイレージ wood mileage

木材の地産地消の一つの指標で、木材の輸入量(㎥)に産地から輸送距離(km)を掛けた量(㎥・km)。

日本のウッドマイレージは384億㎥・kmで、これはアメリカの約4.6倍、ドイツの21倍になり、世界最大である。

なお、ウッドマイレージに「CO₂排出原単位」を掛けたものを建築ウッドマイレージCO₂という。

7. ローハス

ローハス LOHAS (Lifestyles Of Health And Sustainability)

アメリカの社会学者ポール・レイと心理学者シェリー・アンダーソンが十数年にわたって調査した結果、ここ数年アメリカでも「健康と環境を最優先に考える」ことをライフスタイルにする新しい社会集団が急増していて、既に成人人口の三割に相当する五千万人に達しているという事実を見つけた。

二人はこうしたライフスタイルを“ローハス”、そのような生き方を志向する人々を“文化創造者”(Cultural Creatives)と名付けた。

また、こうした層のニーズに応えた商品やサービスを提供しているのが“ローハス企業”で、“ローハス市場”は今、急成長しているという。

これからの企業はこうした“ローハスな生き方”をする人たちの支持がなければ存続も危ういということであろう。

8. 低公害車

環境負荷の少ない車両。

各年度のエンジン規制をクリアしているガソリン車、ハイブリッド車、液化天然ガ

ス車、メタノール車、燃料電池車などが該当する。各国はいろいろな規制を打ち出しているので、20年もすると大気はかなり負荷が少なくなると思われる。かかる技術開発に期待する。

9. モータリゼーション

モータリゼーション motorization

日常生活の中で自動車の利用が一般化していく過程、あるいは自動車の大衆化を指す用語。

旅客輸送ではマイカーやレンタカーの利用が一般化し、貨物輸送では鉄道中心からトラック輸送が普及した。

自動車の利用は従来の徒歩・自転車・鉄道などに比較して移動の速さや小回り性の点で大変便利であり、自動車によって生活様式が一変したが、便利なくらしと引き換えに道路の交通渋滞、自動車排出ガスによる大気汚染、騒音、振動及び公害や地球温暖化などの環境問題を発生させている。

行過ぎたモータリゼーションを是正するために、出発地からはマイカーを利用しても途中で公共交通機関に乗り換えて目的地に向かうパーク・アンド・ライド方式、コミュニティーバス、ロード・プライシングの導入など、新しい施策の導入が検討されているが、わが国においては顕著な効果を挙げるには至っていない。

→パーク・アンド・ライド方式、ロード・プライシング、コミュニティーバス

10. グリーン・コンシューマー

グリーン・コンシューマー green consumer

一般的に、環境に対する意識が高い消費者をいう。物品の購入、消費などの各段階において、環境影響に配慮した意思決定を行い、環境にやさしいライフスタイルをつくらうとする消費者。

円滑なグリーンロジスティクス、リバースチェーンの構築には消費者への環境教育も欠かせない。

例えば不要なビニール袋を持たない、あるいは環境にやさしい企業の商品を積極的に購入するなど、ロジスティクスのグリーン化、循環型社会への構築を側面からフォローする重要な役割を担う。→ローハス

11. トレーサビリティ

遡って原因を追跡できる体制。消費段階で起きる問題を追及することで対策を打つ。最近ではICタグを使用して野菜を追跡する実験が行われている。

12. 横持ち

配送の1つの表現方法である。幹線輸送で送られた物質は必要に応じて、小分けされ配送センターなどに配送される。人で又は機器を利用して、貨物を必要な場所に運ぶ。このような方法を横持ちという。

また共同輸送で届いた物質をメンバー会社に届けるときの横もちを行う、など。

13. ハイブリッド自動車

ガソリンエンジンと電気モーターを併用した自動車。1997年トヨタのプリウスが量産した。更にホンダがインサートを市場に投入。燃費が28キロから35キロと環境負荷が少なく、排気ガスが減少している。トヨタは日産、GMとも提携した。しばらくスタンダードになる予想。20年たつと本命の燃料電池自動車が市場投入されるとの予測が出ている。

14. バージン原料

再生原料に対応する。通常はこの原料で物資が生産される。ここから回収されリサイクルされると再生原料となる。現実にはプラスチックのリサイクルを繰り返すとバージン原料を少しずつ混ぜながら組成を維持することが行われている。

15. 一貫パレチゼーション

パレットロードとも。個々の物品をパレットに積み上げて、そのままの姿で車両、船舶、飛行機へ積み込み、輸送、取卸しを行う方法。(JILS用語2版の冒頭引用)

時間、労力、保管スペースなどの効率化が図れるため結果的に環境にやさしい物流手段である。

16. 圧縮天然ガス自動車

天然ガスを動力とする車をいう。いわゆる低公害車(LEV別途説明あり)の一種である。2001年4月施行のグリーン税制の対象となる。他に電気自動車、メタノール車、ハイブリッド車などが対象である。

17. PFI

PFI(Private Finance Initiative)

1992年にイギリスで誕生した新しい社会資本整備のための手法。公共施設等の設計、建設、維持管理および運営を民間主導で行うことによって、効率的で効果的な公共サービスを行おうとするもの。廃棄物の焼却施設建設・運営に、PFIの手法が利用されている。物流活動による環境負荷軽減のため、何らかの社会基盤が必要となる局面で、PFIが有効な手段となり得ると考えられる。

18. 総合静脈物流拠点港

広域的なリサイクル施設の立地に対応した静脈物流の拠点となる港湾。別名「リサイクルポート」。港湾管理者からの申請により、国が指定し拠点作りを支援している。現在北九州港をはじめ、18港が指定を受けている。

国土交通省HP (<http://www.mlit.go.jp/kowan/recycleport/recycleport.pdf>)より

19. ライフサイクル・アセスメント

ライフサイクル・アセスメント(LCA)

製品が製造→使用→廃棄または再利用されるまで、全ての段階における環境への影響を総合的に評価する方法。評価尺度には、投入するエネルギー量、材料の使用量、

排出される二酸化炭素量などが使われる。たとえば、消費段階では二酸化炭素の発生する量が少ない製品でも、生産や廃棄段階まで合わせると無視できない製品もあり、同じ機能を持つ2社の製品を比べたり、旧型製品と新型製品の環境への負荷を比べたりするのに役立つ。欧米諸国などへ製品を輸出するに当たり、LCAによる評価が求められるケースが増えてきつつあり、日本企業の中でも、LCAを本格的に導入する企業が増えている。

20. 排出量取引

CO₂ 排出権取引とは、「二酸化炭素（CO₂）など地球温暖化の原因とされるガスを排出する権利を国家、あるいは企業間で売買などで取引をすること」である。地球温暖化とはCO₂ などの大気への放出量の増加により、地球全体の平均気温が上昇するという現象のことである。CO₂ はおもに石油などの化石燃料の燃焼によって排出される。人類が現在と同ペースで化石燃料を消費し、経済活動などを行っていけば、百年後には地球の平均気温は五℃程度上昇するという報告もなされている。温暖化が進めば自然生態系に大きな影響が及ぼされることになる。すなわち地球温暖化は海面の上昇、多くの生物の絶滅、さらには水害、異常気象などの発生の主要因となる可能性が高いわけである。

そこで九七年の京都議定書では「先進国全体の温暖ガスの全世界の排出量を九〇年の排出量の五％程度削減する」という目標が定められた。

そして考え出されたのが「CO₂ 排出権取引」という概念である。目標を達成できない国が削減目標量をクリアした国から足りない削減分を買い取るというシステムである。

国際的には〇八年から有効となるがすでに欧州では排出権取引制度が成立し、取引も始まっている。

21. 再生資源利用促進法

2000年5月に従来のリサイクル法（再生資源の利用の促進に関する法律）が改正され、同法となり、リサイクル（再生）に加えてリデュース（発生抑制）、リユース（再利用）も促進することとなった。リデュースについては省資源、長寿化を推進するために修理体制の充実や包装のさらなる合理化を図ることとしている。またリユースについては部品を再利用しやすい設計、デザイン、部品の標準化などを促進することとしている。

22. 長距離越境大気汚染条約

長距離越境大気汚染条約 Convention on Long-range Transboundary Air Pollution 1979年に国連欧州経済委員会(UNECE)で採択され、1983年に発効された枠組条約。加盟各国に対し大気汚染防止に関する政策を求めるとともに、硫黄などの排出防止策、酸性雨の研究、モニタリングの実施、国際協力、情報交換の推進などについて規定している。この条約に基づき1985年にはヘルシンキ議定書により硫黄酸化物の排出量の削減、1988年にはソフィア議定書により窒素酸化物の排出の削減など具体的措置が実施されている。

23. 中央環境審議会

環境基本法の第41条に基づき1993年11月19日に環境庁に設置され2001年1月6日に環境省の新設に伴い改めて設置された審議会。環境大臣が任命する学識経験者の30人の委員に必要に応じて臨時委員・専門委員が加わって構成される。審議会は①環境基本計画の作成に当たって環境大臣からの求めに応じて意見を述べる。②環境大臣、関係大臣の諮問に応じ、環境保全に関する重要事項について調査審議する。③循環型社会形成推進基本法等の他の法令に関連する事項を処理し、関連事項に関し意見を具申する等を任務とする。部会は総合政策、廃棄物・リサイクル、循環型社会計画、環境保健、地球環境、大気環

24. コンポスト

コンポスト compost

稲や麦の藁(わら)・落葉・草などを積み重ねて堆積(たいせき)・発酵・腐植させてつくる堆肥(たいひ)、すなわち自然肥料を指す。有機性物質・腐敗物・生ゴミ・ふん尿等を原料として有機性微生物により分解した泥状または腐植土壌のもの。また、生ゴミを発酵させて堆肥化する処理方式のことを指すこともあり、生ゴミが家庭ゴミの30%前後を占めていることから、ゴミ減量の手段になる「堆肥化技術」として注目されている。生ゴミの減量のためには自治体が設置した大型堆肥化装置による方法と、個々の家庭での「生ゴミ処理機」や「生ゴミ消滅機」の利用による方法とがある。なお、コンポストは有機肥料や土壌改良材として活用されている。→ごみゼロ作戦。

25. 原油輸出事故

海洋、湖沼、河川などの水域へ原油が流出することを指す。原油の輸送は常に環境汚染の危険をはらんでいる。原油の流出にはタンカー事故、海底油田の油井事故、貯油施設の事故等がある。タンカー事故として1989年エクソン・パルティーズ号の米国アラスカ沖座礁事故(原油約4万2千キロリットル流出)、日本では1997年ロシア船籍ナホトカ号の島根県隠岐島沖沈没事件(重油6240キロリットル流出)などがある。流出防止のためには未然防止の監視体制、流出原油の回収、処理技術等の確立、および環境影響評価などが求められる。→環境破壊

26. 環境行政

行政は国家の統治作用から立法および司法の作用を除いたものとされるが、環境行政にあっては、環境基本法の第1条に規定する環境保全の目的を達成するために行われる全体としての統一性をもった継続的かつ形成的な国家活動を指す。具体的には公害防止、自然保護、生活環境保全、および地球環境に関する公共事務の管理・実施がある。これらの施策内容は公害防止のための環境基準の設定と規制、自然環境・地球環境の保護保全、生活環境におけるリサイクルの促進、地方公共団体・民間団体等の活動促進、国際協力の実施等「規制」と「促進」、その「財政措置」によって環境保全に関する行政施策の全体的統一性を与えている。地方公共団体では環境基本条例、公害防止条例、自然環境保全条例および環境影響評価条例等環境保全関連条例が制定され、環境保全に関する施策が実施されている。→環境基本法、

環境確保条例, 環境影響評価条例

27. エンド・オブ・パイプ

エンド・オブ・パイプ end of pipe

工場内または事業場内で発生した有害物質を最終的に外部に排出しない方法を指す。例えば生産設備から排出される環境汚染因子を固定化したり、中和化したりする公害対策技術を「エンド・オブ・パイプ技術」と言う。これは排気や排水が環境に放出される瞬間になんらかの処理をすることによって環境負荷を低減する技術を指し、具体的には電気集塵機やバグフィルターなどの装置があげられる。これらは排気中の固形物質が大気中に出ないように設計されている。このほかに人の行動の各過程で環境に悪影響を与えないように環境負荷低減の徹底を図ろうとするゼロ・エミッションの考え方がある。これは産業における生産などの工程を再編成し、廃棄物の発生を極力抑え新たな循環型産業システムを構築しようとするものである。

28. エコロジカル・フットプリント

エコロジカル・フットプリント ecological footprint

一人の人間が持続的な生活を営むために必要な地球上の面積を指す用語。カナダのブリティッシュ・コロンビア大学が開発した指標で産業経済活動の大きさを、それを支えている生態系の面積で表し、「ある特定の地域の経済活動、またはある特定の物質水準の生活を営む人々の消費活動を永続的に支えるために必要とされる生産可能な土地および水域面積合計」と定義されている。地球全体にとっての持続可能な社会を構築するためには、「人間の経済活動が生態系の環境収容能力の範囲内で無理なく行われているかどうか」といった議論が背景にあり、これは「経済の環境収容能力要求量」とも説明される。

今日地球の持つ環境収容能力と経済活動のバランス状態を測る永続的指標の必要性が増している。これは「人間の経済活動の規模は果たして地球生態系の環境収容能力とバランスがとれているか、もし超過しているとすればどの程度超過しているのか、肥大化した経済活動の規模はどのようにどれだけ減らす必要があるのだろうか」という数量的政策目標を立案するための分析道具が求められていることに他ならない。

世界自然保護基金(WWF)はこのエコロジカル・フットプリントを用いて1996年現在における世界の環境容量(地球が持続可能であるための環境負荷の最大値)を計算した。この結果によれば地球一人当たりの公平割当面積は2.18ヘクタールであったのに対し、エコロジカル・フットプリントは一人当たり2.85ヘクタールであったので、世界全体の社会活動はすでに地球の環境容量の約1.3倍と環境容量の限界点を超過しており、世界中の人々全員が日本人と同様の消費水準で生活をしようとするれば地球が2.7個必要になるという結果まで出ている。

29. エコポート

エコポート eco - port

環境と共生する港湾を指す用語。1994年3月に運輸省(現在の国土交通省)は、今

後の港湾環境対策の基本的な考え方を「新たな港湾環境対策—環境に共生する港湾（エコポート）をめざして」にまとめた。エコポートの目指すものは①人と生物が共存できる健全で豊かな港湾環境の形成と継承、②生物にやさしい自然と対話できる港。

30. エアロゾル

エアロゾル aerosol

固体または液体の微粒子が気体中に比較的安定して浮遊している状態を指す用語。化学的組成としては無機物から有機物まで範囲が広い。大気中のエアロゾルには海塩粒子（海水が舞い上げられて生成するもの）、土壌粒子フライアッシュ（石炭燃焼で生成するもの）、炭素粒子（自動車から排出するもの）などがある。また、大気中に霧状に存在するものに硫酸ミストや硝酸ミストなどがある。特に工場等ではエアロゾルが存在すると火気による爆発を起こすことがあり、現在では特殊フィルターによる濾過（ろか）や高電圧による電気集塵（しゅうじん）が行われている。また、炭鉱などで多量にエアロゾルを吸入すると「塵肺（じんぱい）」という病気になることがある。大気環境基準は健康への配慮から $10\mu\text{m}$ 以下の粒子（浮遊粒子状物質：SPM）に設定されている。エアロゾルは対流圏や地表では太陽光を反射して地表面に到着する量を減らす日傘（ひがさ）効果を引き起こすとされ、気象変動にも大きな影響を与えると説明されている。→浮遊粒子状物質

31. かんばん方式

トヨタが自動車組み立て工場部品在庫を極力省くために生み出した方式のことである。必要なものを必要なときに調達することが基本コンセプトとなっている。ジャストインタイムシステムの名で日本式経営の代表的手法として世界中に広まった。サプライチェーンマネジメントの源となる。物と情報の一致をかんばんという指示板で行う。そして後ろの工程から必要なものだけ引き取り、在庫の最小化を図る。次々に上流工程に差し立ててムダなものは作らない。作れない。また間接業務にも適用、決済の必要な書類は必要な人から廻され、そこに納期が書かれている。これを仕事が「見える」という。これもかんばんの思想といえる。

32. 返品

一度納入した物資を何らかの理由をもって返品する行為。
物流・環境から見ると予定外の輸送によって環境負荷が増加する。回収・静脈（別途）物流の範疇になるがムダな行為である。

33. 発砲スチロール

気泡を含ませて成型したポリスチレン。断熱材、保護材料とする。
環境側面から解説する。軽いが体積が大きいので処分は効率が悪い。現在柑橘系のリモネンを溶剤として、排出現場に溶剤の入った容器を持ち込み、溶かして50分の1くらいにして回収する。そに一、松下系が取り組んでいる。

（今後、よりいっそうの書き込みを必要としたうえでサイトアップしたい用語）

34. 炭素税

二酸化炭素（CO₂）の排出を抑制する目的で二酸化炭素の排出量を燃料種別に設定し、それぞれの燃料価格に上乗せして課税する方式。欧州各国で実施している。

35. 汚染者負担の原則

拡大生産者責任と同様の概念。自社工場から排出した（第1次）物質で環境汚染が出ると

費用を負担する精神をうたう。現代用語 661 PPP t o m o . 1972年OECD提唱。

外部不経済の内部化」の考えに基づく。参考・「外部不経済」の代表は公害などの環境問題である。現代用語 596 external diseconomy

36. SO_x

硫黄酸化物の総称。亜硫酸ガスが呼吸器を刺激する。大気中では硫酸ミストを形成する。

37. ワンウェイ容器

物流の手段にいろいろな機器・容器を使用する。

この中で顧客に届けて、解くとその段階で使えない（使わない）ものをいう。

環境側面ではごみが出るので、何度か使用できる「リターナブル」容器などが望ましい。

38. 廃プラスチック

「廃プラスチック有効利用率」をあわせて解説する。

現在国内で廃プラスチックは1000万トンある。600万トンはマテリアルリサイクル又はケミカルリサイクルに供される。400万トンは混合プラスチックのため単純に埋め立てるか焼却しかない。これが廃プラスチックの現状である。これがどのくらい利用されているか、という指標が利用率である。

39. 地球温暖化

「地球温暖化対策推進大綱」と「地球温暖化防止京都会議」を「京都議定書」（別途）とともに解説する。いろいろな要因で地球温暖化が引き起こされる。大半は化石燃料の消費によってである。工場排気、自動車など経済活動に欠かせないところから排出される。これを規制するための政府施策。2000年4月以降の政府調査会の再開で議論が継続している。（総合資源エネルギー調査会）

なお京都会議は「京都議定書」を作成した会議である。

環境報告書ガイドライン作成について

正副委員長ミーティング開催

日時：8月19日（金）14：00～17：00（JILS 会議室）

環境報告書における物流項目記載のガイドラインを作成するにあたり、進め方、最終的なアウトプットイメージをどのようにするか、検討が行われた。

進め方について、副委員長ならびに事務局より下記提案がなされた。

<下村副委員長案>

環境報告書ガイドライン・物流サブセット版の読み手として、どのような企業を想定するか

◆ 荷主企業、物流事業者

◆ すでに環境報告書を作成している企業、まだ作成していない企業

進め方として、「望ましい記載例」「推奨したい記載例」を収集し、次にその記載例を推奨する理由を、整理していつてはどうか。

◆ 全体のフレークは環境報告書ガイドラインを使う

その際、環境報告書ガイドラインのどの部分、どのパーツの記載内容であるか（あるいはガイドラインの枠に収まらない内容であるか）を明確にしておく。

◆ 対象企業をどうするか

現在委員会メンバーがレビューした企業 + リコー、キヤノンなど「環境マネジメント」と「環境コミュニケーション」に優れた企業の環境報告書を追加してレビュー

◆ 鈴木先生のおっしゃるように、「重要なもの数項目」に限定したほうが良いかもしれない

<事務局案>

企業の環境報告書におけるロジスティクス・物流領域の標準的なフォーマット（項目）を作成し、見えにくいロジスティクス・物流部門の活動内容や成果を広く啓発・普及する。

① 設計、調達、製造、販売、アフターサービス、回収、パフォーマンスを大分類とし、中分類にキーワードを作成。

② チェック表を作成し、環境報告書に記載されている内容について洗い出しを行う。

③ チェック表から、環境報告書に記載すべき項目を挙げていく。

<委員長案ならびに作業>

委員長より、物流の輸送に関わる記載について、項目の洗い出しを行うことが提案され、環境報告書約100冊について、目次に物流の記載がある箇所についてのみ、そこに記載されている項目を書き出した。

4人が書き出した項目を、津久井委員長がまとめた。（資料1-2）

また、この項目のまとめ方については、下村副委員長からも案が提出された。（資料1-3）

アウトプットイメージならびに今後の作業スケジュールについては、委員会で検討を行うこととしたい。

津久井委員長作成 環境報告書物流項目分類表

資料 2 - 2
2005. 8. 11

	大分類	中分類	記載事項(施策)	NO.	社名	頁	コード
115	包装	リユース	梱包材料の使用量削減、リユース	111	荏原製作所	35	42
116	包装	リユース	輸送用梱包材の通い箱化	185	テルモ	16	42
117	包装	省資源	包装資材の削減	72	NTN	11	43
118	包装	省資源	省梱包、リターナブル梱包への取組み	133	松下電工	36	43
119	包装	省資源	省資源梱包の推進	141	沖電気工業	29	43
120	包装	省資源	梱包・包装資材の使用量削減	163	ダイハツ	32	43
121	包装	省資源	梱包材のリサイクル、軽量化、小型化	62	三菱油脂	13	43
122	包装	省資源	包装材廃棄物量推移	49	東芝	49	43
123	包装	省資源	ラッピングの廃止	65	横浜ゴム	25	43
124	包装	省資源	包装材の削減	66	住友ゴム	25	43
125	包装	省資源	包装材料	64	ブリジストン	55	43
126	包装	省資源	梱包における使用エネルギーとCO2排出量	119	堀場製作所	16	43
127	包装	省資源	梱包材料を紙製からフレキシブルコンテナへ(大型化)	25	ユニチカ	10	43
128	包装	省資源	包装資材の再利用促進や削減	23	東レ	32	43
129	包装	リユース	ラウンド・リユース	147	東北リコー	27	44
130	包装	包装改善	物流における環境保全(包装改善)	112	コマツ	22	49
131	物流全般	—	物流	165	トヨタ自動車	34	99
132	輸送	分類不能	輸送における環境保全	172	NTN	12	99
133	物流全般	分類不能	販促キャンペーン「Nのエコ計画」	122	松下電器グループ	54	99
134	経営	分類不能	事業活動の環境負荷の全体像	60	ライオン	14	99
135	物流全般	分類不能	物流分野での取組み	167	日野自動車	31	99
136	物流全般	分類不能	ロジスティクス分野における環境対策	184	富士写真フイルム	64	99
137	物流全般	分類不能	輸送・使用・廃棄	186	河合楽器	12	99
138	物流全般	分類不能	地球温暖化対策(省エネ)	104	YKK	17	99
139	物流全般	分類不能	地球温暖化対策(輸送対策)	104	YKK	17	99
140	物流全般	分類不能	物流部門の省エネルギー	60	ライオン	21	99
141	物流全般	分類不能	JFEスチールの物流における環境配慮	96	JFEグループ	28	99
142	物流全般	分類不能	エコロジスティクス	181	オムロン	56	99
143	物流全般	分類不能	販売・物流における事例	180	ニコン	17	99
144	物流全般	分類不能	物流における環境配慮	182	オリンパス	17	99
145	物流全般	分類不能	物流	166	三菱自動車	34	99
146	物流全般	分類不能	物流段階	168	富士重工業	45	99
147	物流全般	分類不能	物流における環境安全	174	日本ゼオン	22	99
148	物流全般	分類不能	物流の合理化	173	トヨタ車体	18	99
149	物流全般	分類不能	輸送領域	169	本田技研	28	99
150	物流全般	分類不能	物流・販促下の環境配慮	4	サントリー	23	99
151	物流全般	分類不能	物流時アウトプット	5	寶酒造	11	99
152	物流全般	分類不能	エネルギーへの取組み	8	日本ココロラ	22	99
153	物流全般	分類不能	物流における環境負荷の低減	3	サッポロビール	33	99
154	物流全般	分類不能	環境への取組成果	6	カルピス	12	99
155	物流全般	分類不能	環境負荷低減への取り組み	9	森永乳業	25	99
156	物流全般	分類不能	取り組み状況(販売・物流部門)	13	キューピー	16	99
157	物流全般	分類不能	自動車への取り組み	11	日本ハム	11	99
158	物流全般	分類不能	物流での取り組み	14	ハウス食品	17	99
159	物流全般	分類不能	環境を守る努力(物流の例)	12	キッコーマン	14	99
160	物流全般	分類不能	物流部門での環境保全への取組み	15	日清オイルオグループ	15	99
161	物流全般	分類不能	灯油消費量の推移	37	日本写真印刷	37	99
162	物流全般	物流全般	事業活動における環境負荷(グループの事業活動に伴う環境負荷)	112	コマツ	8	99

津久井委員長作成 環境報告書物流項目分類表

資料 2-2
2005. 8. 11

	大分類	中分類	記載事項(施策)	NO.	社名	頁	コード
1	—	—	記載なし	1	アサヒビール		-2
2	—	—	記載なし	10	伊藤ハム		-2
3	—	—	記載なし	27	レンゴー		-2
4	—	—	記載なし	30	中越パルプ工業		-2
5	—	—	記載なし	32	北越製紙		-2
6	—	—	記載なし	34	共同印刷		-2
7	—	—	記載なし	36	凸版印刷		-2
8	—	—	記載なし	38	BASFジャパン		-2
9	—	—	記載なし	39	コニシ		-2
10	—	—	記載なし	40	ダイセル化学工業		-2
11	—	—	記載なし	42	住友化学工業		-2
12	—	—	記載なし	43	昭和電工		-2
13	—	—	記載なし	97	愛知製鋼		-2
14	—	—	記載なし	98	新日鉄		-2
15	—	—	記載なし	99	大同特殊鋼		-2
16	—	—	記載なし	100	神戸製鋼		-2
17	—	—	記載なし	105	トステム		-2
18	—	—	記載なし	136	山形日本電気		-2
19	—	—	記載なし	138	山口日本電気		-2
20	—	—	記載なし	162	いすゞ自動車		-2
21	—	—	記載なし	164	ダイムラー・クライシス		-2
22	—	—	記載なし	171	豊田自動織機		-2
23	—	—	記載なし	175	日本車輛製造		-2
24	—	—	記載なし	176	日本精工		-2
25	—	—	記載なし	177	ヤマハ発動機		-2
26	—	—	記載なし	178	シチズン時計		-2
27	—	—	記載なし	179	セイコー		-2
28	—	—	記載なし	114	三菱重工業		-2
29	—	—	記載なし	115	石川島播磨重工業		-2
30	経営	グリーン認証	グリーン経営認証取得	31	日本製紙グループ	50	-1
31	経営	グリーン認証	グリーン経営認証取得(グループ)	28	王子製紙	4	-1
32	経営	グリーン認証	グリーン経営認証取得申請	22	帝人	15	-1
33	経営	グリーン調達	サプライチェーンの管理体制(納入先のグリーン調達への対応)	118	岩谷産業	18	-1
34	経営	グリーン調達	グリーン購入	122	松下電器グループ	54	-1
35	経営	グリーン度管理	協会会社への働きかけ強化(輸送委託先のグリーン度評価)	57	クラレ	16	-1
36	経営	環境ラベル	環境ラベル	122	松下電器グループ	53	-1
37	物流全般	CO2削減	物流工程から排出される二酸化炭素	108	東洋製罐	12	0
38	物流全般	CO2削減	環境から見た物質フロー(輸出によるCO2排出量)	108	東洋製罐	9	0
39	物流全般	CO2削減	物流におけるCO2排出量とその削減	122	松下電器グループ	53	0
40	物流全般	CO2削減	CO2排出量の把握、削減	133	松下電工	36	0
41	物流全般	CO2削減	国内物流におけるCO2排出	107	住友金属	14	0
42	物流全般	CO2削減	物流過程から排出されるCO2量の把握	41	三菱レイヨン	13	0
43	輸送	エコドライブ	物流部門のドライバーへの教育	3	サッポロビール	23	11
44	輸送	エコドライブ	デジタルタコメーターの導入	22	帝人	15	11
45	輸送	エコドライブ	燃費改善	119	堀場製作所	20	11
46	輸送	エコドライブ	自動車用燃料の使用量の推移(オフィス部も含む)	26	住江織物	10	11
47	輸送	エコドライブ	ガソリン・軽油の消費量の推移	37	日本写真印刷	?	11
48	輸送	エコドライブ	物流における取組み(ブラザーロジテックにおける軽油使用量)	113	ブラザー工業	48	11
49	輸送	輸送効率	輸送効率改善による二酸化炭素排出量削減	29	大王製紙	7	11
50	輸送	経路見直し	品質が同等の汎用製品(原料)については他社とスワップ	25	ユニチカ	10	12
51	輸送	経路見直し	国内トラック便の輸送管理システム	102	住友電装	15	12
52	輸送	経路見直し	輸送経路の見直し	102	住友電装	15	12
53	輸送	経路見直し	直送化による削減	134	日本ビクター	15	12
54	輸送	経路見直し	PETボトル成形工程導入による輸送比率の向上	7	麒麟ビバレッジ	5	12
55	輸送	経路見直し	航空輸送ルートの短縮によりCO2排出量を削減	141	沖電気工業	29	12
56	輸送	経路見直し	狭山及び横浜地区での運行状況改善	35	大日本印刷	43	12
57	輸送	積載率向上	積載率UPによるトラック輸送の削減	134	日本ビクター	15	13

	大分類	中分類	記載事項(施策)	NO.	社名	頁	コード
58	輸送	積載率向上	積載効率アップによる実配車量の削減	24	東洋紡績	13	13
59	輸送	積載率向上	コンテナの大型化、形状の工夫で積載効率を向上	25	ユニチカ	10	13
60	輸送	低公害車	物流エネルギーの削減(低排ガス車)	62	三菱油脂	18	15
61	輸送	低公害車	低公害車の導入(営業車両)	33	サカタインクス	19	15
62	輸送	低公害車	ハイブリッド車に切り替え(営業車両)	35	大日本印刷	43	15
63	輸送	低公害車	環境配慮型トラックの導入推進	122	松下電器グループ	53	15
64	輸送	低公害車	低公害車の比率	109	日立金属	28	15
65	輸送	低公害車	ディーゼル車規制への対応	35	大日本印刷	43	15
66	輸送	モーダルシフト	物流合理化	101	住友電工	27	16
67	輸送	モーダルシフト	物流合理化取組み	102	住友電装	15	16
68	輸送	モーダルシフト	モーダルシフト拡大の取組み	124	日立グループ	23	16
69	輸送	モーダルシフト	モーダルシフトの推進	122	松下電器グループ	53	16
70	輸送	モーダルシフト	国内物流のモーダルシフト化率	107	住友金属	14	16
71	輸送	モーダルシフト	高いモーダルシフト化率を達成	28	王子製紙	42	16
72	輸送	モーダルシフト	モーダルシフトの推進による省エネルギー	24	東洋紡績	13	16
73	輸送	モーダルシフト	モーダルシフトでCO2排出量を削減	141	沖電気工業	29	16
74	輸送	モーダルシフト	鉄道輸送拡大への取組み	28	王子製紙	42	16
75	輸送	モーダルシフト	モーダルシフト(鉄道への転換)推移	120	東芝	120	16
76	輸送	モーダルシフト	鉄道輸送への切り替え	147	東北リコー	27	16
77	輸送	モーダルシフト	海上輸送拡大への取組み	28	王子製紙	43	16
78	輸送	モーダルシフト	モーダルシフトの推進(岡山・神戸間の内航船フィーダー輸送)	57	クラレ	16	16
79	輸送	モーダルシフト	モーダルシフトの推進	66	住友ゴム	25	16
80	輸送	モーダルシフト	最寄港の積極的活用	24	東洋紡績	13	16
81	輸送	モーダルシフト	海上コンテナ輸送、鉄道輸送の優先的利用	25	ユニチカ	10	16
82	輸送	モーダルシフト	輸送モードの比率	109	日立金属	28	16
83	輸送	モーダルシフト	物流管理改善(モーダルシフト)	119	堀場製作所	16	16
84	輸送	共同化	共同配送による削減	134	日本ビクター	15	17
85	輸送	共同化	部品の共同集荷	147	東北リコー	27	17
86	輸送	CO2削減	輸配送の環境負荷低減活動	120	東芝	49	19
87	輸送	CO2削減	輸送でのCO2排出量削減	129	ダイキン工業	32	19
88	輸送	CO2削減	輸送によるCO2排出量	124	日立グループ	23	19
89	輸送	CO2削減	輸送時の二酸化炭素排出量の削減	29	大王製紙	10	19
90	輸送	CO2削減	二酸化炭素(CO2)の排出量(自動車用燃料)	26	住江織物	10	19
91	輸送	環境負荷低減	輸送に関わる環境負荷の状況	116	川崎重工	23	19
92	輸送	環境負荷低減	ロジスティクスの見直しによる環境負荷の削減	117	横河電機	29	19
93	輸送	環境負荷低減	物流の合理化による環境負荷の削減	118	岩谷産業	16	19
94	輸送	環境負荷低減	事業活動に伴う環境負荷バランス(燃料使用量とCO2排出量)	119	堀場製作所	7	19
95	輸送	環境負荷低減	輸送に伴う環境負荷の軽減	23	東レ	32	19
96	輸送	環境負荷低減	輸送負荷の軽減	103	日立電線	15	19
97	輸送	輸送改善	物流における環境保全(輸送改善)	112	コマツ	22	19
98	輸送	輸送効率	物流における環境保全活動(輸送効率の向上)	66	住友ゴム	25	19
99	輸送	輸送効率	物流の改善(輸送効率の向上)	65	横浜ゴム	25	19
100	輸送	輸送効率	物流(輸送効率の向上)	64	ブリジストン	55	19
101	輸送	輸送効率	輸送の効率化	163	ダイハツ	32	19
102	輸送	輸送効率	物流の環境対策(輸送効率化)	63	JSR	24	19
103	保管・荷役	ゼロエミッション	廃棄対象パレットの再資源化を開始	31	日本製紙グループ	50	21
104	保管・荷役	ゼロエミッション	物流センターでのゼロエミッション活動	133	松下電工	35	21
105	保管・荷役	パレット	物流の環境対策(ボックスパレット)	63	JSR	24	22
106	保管・荷役	パレット	ダンボールパレットの活用	141	沖電気工業	29	22
107	保管・荷役	フォークリフト	エンジン式からバッテリー式に変更(構内作業)	25	ユニチカ	10	23
108	包装	包装設計	環境に配慮した包装設計の取組み	120	東芝	49	41
109	包装	包装設計	循環型エコ包装、製品の軽量化	147	東北リコー	27	41
110	包装	包装設計	包装のエコ化に向けたデザインとリターナブル	124	日立グループ	23	41
111	包装	包装設計	環境適合包装	110	リンナイ	16	41
112	包装	包装設計	環境に優しい梱包包装材料への代替	141	沖電気工業	29	41
113	包装	包装設計	容器包装の環境配慮(包装材料使用量)	60	ライオン	24	41
114	包装	包装設計	製品包装における環境配慮	182	オリンパス	17	41

下村副委員長（案）

●目的：

環境報告書への記載内容についての提案をまとめるために、現実の環境報告書に、どのような内容が記述されているかを整理した。

●整理の方法：

環境報告書の中に、次の条件を満たす記述がある場合に、その記述の見出し・タイトル・標題と、該当する頁数を抜き出した。

- 1) 見出しやタイトルを付けて、5行程度以上の記述があること
- 2) 表やグラフに、物流活動に関わる環境負荷と明らかに分かる「数値」が示されていること

●整理の意義：

- 1) 環境報告書における「物流関連記載事項」の特徴を示す
- 2) 「物流関連事項」記述方法の推奨案を検討する
 - ・ 必ず記載して欲しい事項
 - ・ ある条件の下で、記載して欲しい事項
 - ・ 記載することが望ましい事項
 - ・ 物流とは明示せずとも、他の箇所での記載に材料を提供をすることが望ましい事項

上場企業の環境報告書(含む、CSR報告書での記載) 社数

上場企業数	
上記の内、環境報告書の発行社数	

JILS加盟企業の環境報告書 社数

JILS会員企業数	
上記の内、環境報告書の発行社数	

物流パートナーシップ参加企業の環境報告書 社数

物流パートナーシップ登録社数	
上記の内、環境報告書の発行社数	

研究会について

第10回研究会

日時：2005年9月9日（金） 14:00～16:00

見学先：JFEアーバンリサイクル(株)

川崎市川崎区水江町6-1 TEL: 044-270-5370

<http://www.urrec.co.jp/>

集合時間：13時30分

集合場所：JR 川崎駅（東口）時計台前（改札向かい）

参加者人数：14名

第11回研究会

日時：2005年10月13日（木） 17:45～19:45

会場：JILS会議室

発表者：未定

ロジスティクス環境会議

共通基盤整備委員会 第13回委員会 議事録

I. 日 時：2005年8月11日（木）16：00～17：30

II. 場 所：(社)日本ロジスティクスシステム協会

III. 出席者：9名

IV. 議 案：

1. 環境報告書ガイドライン作成について
2. 環境関連法規、用語解説、海外関連サイトの掲載について
3. その他

V. 議 事

津久井委員長の司会進行のもと、以下のとおり議事が行われた。

1. 環境報告書の調査表について

各位委員が作成した報告書の調査表について、内容の報告を行った。

なお、欠席委員の調査表については、事務局より報告がされた。

<環境報告書についての主な意見>

- ・ 製品の設計段階から、環境の配慮をしている。メーカーなりにしっかり記載している。
- ・ CO2 排出量は記載されているが、算出方法の記載はない。
- ・ メーカーとしての生産責任者として、製品の使用済み後については触れられていない。

<環境報告書 物流項目に関するガイドライン作成について>

- ・ シンプルに簡易的に数字をオープンにしていくことを推奨できるものを作成してはどうか。
- ・ 推奨すべき項目、Co2 削減、リサイクル、物流のところで触れるべき項目をチェックして、分かりやすい形で提示する。
- ・ Co2 排出量を具体的に表せるか、具体的な指示書があるといい。
- ・ 認定に関するものを記載してもらえると助かる。
- ・ 特に物流と記載されている項目はなく、物流項目の中に、包装材、廃棄物について記載されている場合と、項目が別立てされているものがある。物流関連の項目記載として、記載するべきことをあげてはどうか。

委員長より、範囲を限り、輸送に限ったガイドラインを作成することが提案された。

8月19日（金）に正副委員長ならびに事務局にて打合せを行い、物流部門の項目について整理をする。なお、記載内容をまとめて、次回議論を行うことが決定された。

2. ホームページに掲載事項について

ロジスティクス環境会議のホームページに掲載する、「用語解説」、「環境関連法規体系(解説、条文)」、「海外リンク集」の画面案を確認した。

なお、用語解説については、毎月40語をホームページに掲載することを基本とし、津久井委員長ならびに鈴木委員より候補の40語を8月末までに事務局宛に送り、その後正副委員長に内容の確認をとり、次回委員会にて最終的な確認を行うことが確認された。

掲載については「CGL NEWS」にてロジスティクス環境会議メンバーに発信し、意見や要望等があれば事務局宛に連絡をしてもらうこととする。

3. 次回委員会について

第14回共通基盤整備委員会は下記のとおり開催する。

日 時：9月8日(木) 16:00～17:30

会 場：(社)日本ロジスティクスシステム協会 会議室

4. 次回の研究会について

第10回研究会は9月9日(金)に開催。現場研究会とし、三洋電機ロジスティクス 岩淵委員のご紹介で、下記企業を見学する。

見学先：JFEアーバンリサイクル株式会社

<http://www.urrec.co.jp/>

以上の議事をもって、閉会となった。

共通基盤整備委員会 第9回研究会

ご講演者：(財)流通システム開発センター 研究開発部 部長 深田 陸雄 氏
テーマ：「消費財流通における情報標準化の動向」

参加者のご感想

- ・ 物流現場では、今日バーコードがなくてはならない存在になっているので、大変参考になった。
- ・ 共同配送を進めるうえでも「GLN」が早く普及することが望まれる。
- ・ EPCグローバルネットワークシステムの話は全く知らなかったなので、参考になった。
- ・ EPCグローバルネットワークシステムの概要および標準バーコード体系が良く分った。
- ・ 技術動向の見直しを教えて欲しかった。
- ・ 消費財の情報標準化の概要、動向を理解できた。